

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月18日
【事業年度】	第38期（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成22年12月
売上高(千円)	9,498,353	10,444,742	8,768,897	7,631,726	6,640,736
経常利益(千円)	1,275,508	1,513,878	1,094,629	856,072	771,154
当期純利益(千円)	863,912	881,721	695,281	455,514	524,648
純資産額(千円)	5,911,874	6,550,799	6,229,615	6,576,514	6,756,645
総資産額(千円)	7,243,937	8,172,789	7,041,589	7,792,136	7,906,500
1株当たり純資産額(円)	841.19	932.11	922.91	974.32	1,001.01
1株当たり当期純利益(円)	122.92	125.46	101.25	67.48	77.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.6	80.2	88.5	84.4	85.5
自己資本利益率(%)	15.39	14.15	10.88	7.11	7.86
株価収益率(倍)	14.72	12.75	9.84	18.20	15.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	484,786	850,872	355,547	1,430,412	280,256
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	237,273	339,729	451,136	243,643	217,187
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	253,008	189,850	542,214	168,855	188,995
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,380,899	2,679,373	1,976,456	3,069,783	3,313,986
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [66]	231 [64]	236 [65]	240 [48]	241 [53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成22年12月
売上高(千円)	8,209,911	9,330,495	8,176,138	6,750,559	5,473,790
経常利益(千円)	927,314	1,152,462	788,615	575,469	380,950
当期純利益(千円)	650,867	694,585	481,251	298,978	238,334
資本金(千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数(株)	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額(千円)	4,965,995	5,464,656	5,378,899	5,522,329	5,557,060
総資産額(千円)	6,151,287	7,012,603	6,257,253	6,531,588	6,479,976
1株当たり純資産額(円)	706.60	777.56	796.88	818.14	823.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (12.00)	30.00 (12.00)	30.00 (12.00)	20.00 (7.00)	23.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	92.61	98.83	70.08	44.29	35.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	77.9	86.0	84.5	85.8
自己資本利益率(%)	13.56	13.32	8.87	5.49	4.30
株価収益率(倍)	19.54	16.18	14.22	27.72	33.70
配当性向(%)	29.15	30.36	42.80	45.15	65.13
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	105 [25]	105 [23]	104 [25]	105 [19]	105 [22]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

## 2【沿革】

昭和45年9月に、現 代表取締役会長である川本公夫は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

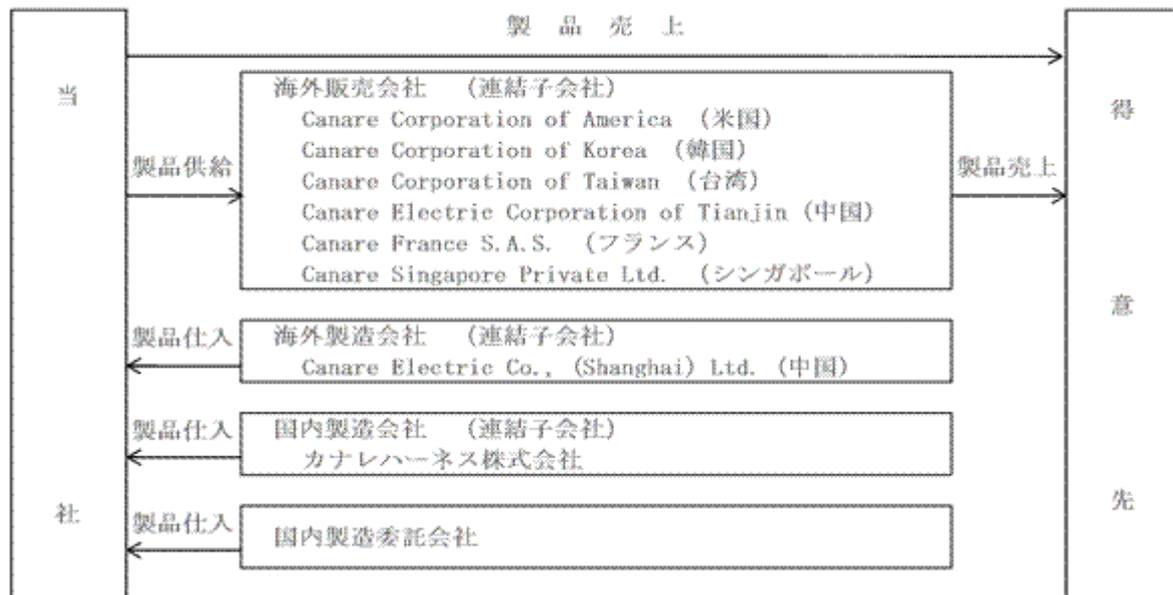
年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。(平成元年4月当社と合併)
昭和58年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。(現在は「Canare Corporation of America」(現 連結子会社))
昭和58年11月	欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。 愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。(現 連結子会社)
昭和62年2月	放送用ビデオ機材用の75 BNC型コネクタ販売開始。
平成元年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成7年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場(現在の名古屋本社)と改称。
平成11年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。(現 連結子会社)
平成13年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。(現 連結子会社)
平成15年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd.」を中国・上海に設立。(現 連結子会社)
平成16年2月	中国での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。(現 連結子会社)
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
平成19年12月	欧州での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare France S.A.S.」をフランスに設立。(現 連結子会社)
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。 東南アジア及びインドでの当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。
平成21年11月	業務の効率化を図るため東京事業所を閉鎖し、その機能を新横浜本社に統合。
平成22年12月	名古屋証券取引所での株式上場を廃止。

### 3【事業の内容】

当社及び関係会社は放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しており、ケーブル、ハーネス、コネクタ及び機器（パッシブ・電子）の各製品の製造については連結子会社であるカナレハーネス株式会社、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.及び他社にその生産を委託しております。

一方、販売については当社が国内を、連結子会社であるCanare Corporation of Americaが米国及びカナダへの販売を、Canare Electric Corporation of Tianjinが香港及び中国への販売を、Canare Corporation of Koreaが韓国への販売を、Canare Corporation of Taiwanが台湾への販売を、Canare France S.A.S.が欧州への販売を、Canare Singapore Private Ltd.がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を担当しております。

以上を概要図で示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス(株)	愛知県日進市藤枝町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
Canare Corporation of America	米国 ニュー ジャージー 州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 台北県	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare France S.A. S.	フランス コロンブス市	千ユーロ 300	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

(注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Canare Corporation of Korea	883,520	103,036	81,841	667,900	737,196
Canare Electric Corporation of Tianjin	820,041	102,137	76,406	338,268	521,091

なお、当連結会計年度は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっておりますが、上記2社は海外の連結子会社であり平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12ヵ月の実績となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	113 [52]
米国	13 [ 1]
韓国	12 [ - ]
中国	90 [ - ]
台湾	6 [ - ]
シンガポール	5 [ - ]
欧州	2 [ - ]
合計	241 [53]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105 [22]	42.4	14.8	6,939

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。  
 3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとする新興国経済は好調を維持したものの、日米欧はゆるやかな回復基調で推移するなど、地域によるばらつきがみられました。

こうしたなか、当社グループにおきましても中国をはじめとするアジア地域は好調に推移し、売上高は6,640百万円となりました。また、利益面におきましても回復基調が鮮明となり、営業利益は721百万円、経常利益は771百万円、当期純利益は524百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、国内の決算日変更（毎年3月31日から毎年12月31日）の経過期間となっており、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は従来どおり12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっており、前期比較を行っておりません。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

#### （日本）

国内は景気が回復基調となったことから売上高3,712百万円、営業利益391百万円となりました。

#### （米国）

米国売上高は、現地通貨ベースでは回復傾向となっているものの、円高の影響を受け円換算後は649百万円となりました。売上高の回復及び経費削減により営業利益は29百万円となりました。

#### （韓国）

韓国は、放送、電設市場が順調であったことから売上高883百万円、営業利益88百万円となりました。

#### （中国）

中国は、放送市場において需要が好調であったことから売上高は820百万円となりました。一方、営業利益は売上好調に加えて、コネクタの日本からの生産移管の効果もあり202百万円となりました。

#### （シンガポール）

シンガポールは大型物件売上が減少したため、売上高は335百万円、営業利益51百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益792百万円を原資として、法人税等の支払い272百万円、配当金の支払い188百万円等の支出に加え、たな卸資産の増加317百万円がありました。定期預金の払戻超120百万円や投資有価証券の償還による収入100百万円の現金及び現金同等物増加要因があった結果、3,313百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では、税金等調整前当期純利益が792百万円でしたが、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いなどにより280百万円の入金超となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、定期預金の払戻超と投資有価証券償還による収入などにより217百万円の入金超となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより188百万円の支出超となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	939,515	-
中国(千円)	688,548	-
合計(千円)	1,628,064	-

(注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。

4. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の生産実績を示しております。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	3,712,118	-
米国(千円)	649,633	-
韓国(千円)	883,520	-
中国(千円)	820,041	-
台湾(千円)	115,138	-
シンガポール(千円)	335,056	-
欧州(千円)	125,227	-
合計(千円)	6,640,736	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の販売実績を示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)光製品競争力の強化

当社が注力する光製品の世界市場における競争は、ますます激しくなっており、これに対応するため光製品競争力の強化をはかってまいります。

#### (2)為替変動の影響を最小限とするオペレーション体制の構築

物流体制を見直し、為替変動の影響を最小化するようにしてまいります。具体的には、海外生産分は日本を通過せずに出荷すること等により為替変動の影響を最小限にする体制を築いてまいります。

#### (3)アジア地域における販売力強化

日米欧の経済成長がゆるやかである一方、中国をはじめとするアジア地域は高度成長による需要増が予想されます。この需要増に対応すべくアジア地域において販売力を強化してまいります。

#### (4)コストダウン

大きな需要増が予想されるアジア市場には、多くの競合他社も注力することから競争がさらに激しくなり、製品価格は低下する傾向にあります。

これに対応するためには、コストダウンをすすめる必要があります。当社の中国における製造子会社であるカナレ上海を活用し、材料の現地調達拡大や製造設備増強等によりコストダウンをはかってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成23年3月18日）現在において判断したものであります。

#### (1)需要動向について

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）からなり、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成22年12月期では当社国内売上において73.3%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2)海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点をアメリカ、韓国、中国、台湾、フランス、シンガポールに置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績にあたる影響について

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応を図ります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成22年3月期において40.3%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 外注委託リスクについて

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成22年12月期外注比率62.1%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用または補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 研究開発リスクについて

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があります。第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。その場合、訴訟をおこされる可能性があり、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータシステムトラブルについて

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は下記のとおりであります。

当社では、ケーブル、コネクタなど従来からの製品開発に加えて電子機器などの製品開発を下記のように活動強化しております。なお当社では電子機器は光コンバータなど電子技術を用いた製品をさし、他の製品と区分しています。またテレビカメラなど機器に組み込み用の光コンバータを光モジュールと呼んでおります。

現在、内外の放送業界は地上デジタル放送サービス開始によって、収録や制作設備のHD（High Definition）化いわゆるハイビジョン化が進んでいます。これに伴いテレビ局の光コンバータの潜在ニーズが増えています。

これまでアナログ放送の時代では、配線距離がせいぜい数百メートルのテレビ局は、主に同軸ケーブルを使用していました。ところがHD化することで信号は高速となり、同軸ケーブルでは百数十メートル程度で信号が弱まり、支障がでるようになりました。

これに対して光ケーブルは、通信分野でかなり普及しているように、高速な信号が、数十キロメートルという距離でも伝送でき、テレビ局内では余裕をもって配線できます。

しかし、現在、すべての放送機器は電気信号でやりとりを基本としていますので、光ケーブルにつなぐ前後に「電気 光」「光 電気」に変換するための光コンバータが必要となります。

このほかにも光増幅器、光信号切り替え器など光配線による放送システム構築に対応した様々な部品開発が必要になっていきます。

当社は、世界の放送市場での膨大な光化ニーズを顕在化させるために、光コンバータの低価格化をはじめ、関連部品の研究開発活動を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は272百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該連結会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積りに修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、投資の一環として株式及び債券等を所有しております。これら金融商品の投資価値下落に対しましては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には、当該時価まで減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当社グループの財政状況及び経営成績の分析

財政状態

(資産)

資産合計は前期比114百万円増の7,906百万円となりました。翌年度初めの出荷に対応するための在庫増加(234百万円増)が主因です。

(負債)

負債合計は前期比65百万円減の1,149百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は6,756百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加(335百万円)する一方、為替換算調整勘定のマイナス増(140百万円)があったためです。

経営成績

(売上)

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、中国などの新興国においては経済が活況でしたが、日米欧などの先進国では概してゆるやかな回復基調で推移してまいりました。こうしたなか、当社グループは中国、韓国、シンガポールなどのアジア地域で販売強化をはかってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は6,640百万円となりました。

なお、対前連結会計年度比で見かけ上減収ですが、これは当連結会計年度が国内の決算日変更の経過年度となったことから、国内9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)と海外12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となったためであり、実質的には売上は回復傾向となっております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、円高、銅価格高によるマイナス影響や最終四半期の原価アップが影響し売上原価は、売上原価率が3.1ポイント上昇の4,260百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、決算日変更のため単純に対前連結会計年度比較ができないものの、対売上高比率では2.6ポイント改善し1,658百万円となりました。

(当期純利益)

上記の結果、純利益は524百万円、1株当たり純利益は77円73銭となり、単純比較ができないものの、業績の回復が鮮明となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向。

比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向。

海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境(市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等)により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化を図ってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は37百万円で、その主なものは当社基幹システムの更新費用であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
名古屋本社 (愛知県日進市)	管理及び販売 業務	管理及び販売 業務設備	160,081	4,269	22,322	506,016 (18,538.58)	692,689	39
新横浜本社 (横浜市港北区)	管理及び販売 業務	管理及び販売 業務設備	2,869	182	6,853	- (-)	9,905	54
大阪営業所 (大阪市北区)	販売業務	販売業務設備	8,706	-	402	23,715 (9.85)	32,825	5
光デバイス開発部 (愛知県愛知郡長久手町)	研究開発活動	研究開発設備	60,751	-	2,334	163,383 (2,861.99)	226,470	6

##### (2)国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県日進市 藤枝町)	ハーネス加工 設備	1,557	5,983	797	- (-)	8,338	8

(3)在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー州)	販売業務設備	655	828	7,025	- (-)	8,509	13
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	販売業務設備	60,370	3,353	2,317	66,652 (794.30)	132,694	12
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾台北県)	販売業務設備	-	-	6	- (-)	6	6
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	販売業務設備	1,096	-	5,040	- (-)	6,136	16
Canare France S.A.S.	本社 (フランス コ ロンブス市)	販売業務設備	459	-	339	- (-)	799	2
Canare Singapore Private Ltd.	本社 (シンガポー ル)	販売業務設備	2,664	846	1,087	- (-)	4,599	5
Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd	本社 (中国上海市)	コネクタ製造 設備	343	26,099	6,223	- (-)	32,666	74

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の名古屋本社にはカナレハーネス(株)に貸与中の建物18,537千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(注)発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	16	44	16	-	5,405	5,504	-
所有株式数(単元)	-	7,011	149	20,544	1,617	-	40,950	70,271	960
所有株式数の割合 (%)	-	9.97	0.21	29.23	2.30	-	58.27	100.0	-

(注)自己株式278,211株は、「個人その他」に2,782単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に11株を含めておりま  
す。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川本公夫	東京都港区	823	11.71
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県愛知郡長久手町	500	7.11
加藤宣司	名古屋市名東区	350	4.98
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	350	4.98
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	202	2.88
(株)ノダノ	愛知県愛知郡長久手町長湫野田農94-1	200	2.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	176	2.50
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
計	-	3,928	55.89

(注) 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.95%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,900	67,489	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,489	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	278,211	-	278,211	-

### 3【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会	101,247	15.00
平成23年3月17日 定時株主総会	53,998	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
最高(円)	3,300 (注)2 2,260	2,095 (注)3 2,185	2,140	1,620	1,380	1,285
最低(円)	1,990 (注)2 1,520	1,691 (注)3 1,652	1,400	760	858	1,085

(注)1. 最高・最低株価は、平成17年4月1日から平成18年12月21日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成18年12月22日から平成19年12月24日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成19年12月25日以後は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 株式分割権利落後の株価を示しております。

3. ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,275	1,241	1,278	1,222	1,213	1,253
最低(円)	1,210	1,190	1,184	1,091	1,085	1,155

### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		川本 公夫	昭和22年3月17日生	昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販売株式会社入社 昭和42年4月 電気器具販売修理業を自営 昭和45年9月 カナレ電気を創業 昭和49年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和58年11月 カナレハーネス株式会社取締役に就任 平成11年11月 Canare Corporation of Korea代表理事に就任 平成13年6月 Canare Corporation of Taiwan董事長に就任 平成15年4月 Canare Electric Co., (Shanghai)Ltd. 董事長に就任 平成15年6月 Canare Corporation of America取締役会長に就任 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事長に就任 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員に就任 平成19年12月 Canare France S.A.S. 代表取締役社長に就任 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任 平成22年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)2	3,734
取締役副会長		加藤 宣司	昭和23年5月19日生	昭和45年9月 カナレ電気(当社の前身)入社 昭和49年2月 当社取締役営業部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役国内営業部長に就任 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任 平成17年4月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年9月 Canare Corporation of Taiwan 董事に就任 平成17年10月 当社販売企画部長(現、カスタマーズ&インベスターリレーションズ部長)に就任 平成17年12月 Canare Corporation of America 取締役に就任 平成22年6月 当社取締役副会長に就任(現任)	(注)2	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役副会長		清水 陽兒	昭和22年 1 月 2 日生	昭和42年 4 月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年 7 月 ヤサカ工業株式会社入社 昭和57年12月 カナレ電線株式会社代表取締役社長に就任 昭和59年 7 月 当社取締役に就任 平成 8 年 5 月 当社常務取締役製品部長に就任 平成 9 年 6 月 カナレハーネス株式会社代表取締役社長に就任 平成11年12月 当社常務取締役品質・環境管理部長を兼務 平成16年10月 Canare Electric Co.,(Shanghai) Ltd. 董事に就任 平成17年 4 月 当社取締役常務執行役員品質・環境管理部長に就任 平成19年 6 月 カナレハーネス株式会社取締役に就任 平成22年 6 月 当社取締役副会長に就任(現任)	(注) 2	700
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	尾羽瀬 正夫	昭和26年 3 月 5 日生	昭和44年 4 月 ソニー株式会社入社 平成11年 4 月 ソニー・シネマチック株式会社取締役管理部長 平成16年 4 月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年 6 月 カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) 平成17年 4 月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年 6 月 当社取締役執行役員管理部長に就任 平成22年 4 月 当社取締役執行役員管理部門統括 平成22年 6 月 当社代表取締役社長執行役員に就任(現任) Canare Corporation of America 取締役会長に就任(現任) Canare Corporation of Korea代表理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan 董事長に就任(現任) Canare Electric Co.,(Shanghai) Ltd. 董事長に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任(現任) Canare France S.A.S. 代表取締役社長に就任(現任) Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任(現任) 平成23年 3 月 カナレシステムワークス株式会社取締役に就任(現任)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 製品部長及び情報システム部長	後藤 晃男	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製造部購買管理課長に就任 平成10年7月 当社製品部長に就任 平成17年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役 に就任(現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員製品部長に就任(現任) 平成21年4月 当社情報システム部長を兼務(現任)	(注)2	2
取締役	執行役員 技術部長	池田 康成	昭和27年11月12日生	昭和52年12月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー株式会社インフォメーション アンド ネットワーク研究所統括部長 平成14年1月 ソニー株式会社シリコン アンド ソフトウェア アーキテクチャーセンターシニアエンジニア 平成18年10月 当社入社技術部参与 平成19年1月 当社執行役員技術本部長に就任 平成19年6月 当社取締役執行役員技術部長に就任(現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 海外営業部長	大野 淳一郎	昭和33年9月4日生	平成2年5月 当社入社福岡営業所長 平成10年7月 当社国内営業部プロジェクト推進室長 平成15年2月 Canare Corporation of Korea理事(現任) 平成16年10月 当社海外営業部長 平成17年4月 当社執行役員海外営業部長 平成17年11月 Canare Electric Corporation of Tianjin総経理(現任) 平成17年12月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事(現任) 平成18年9月 Canare Corporation of Taiwan総経理(現任) 平成19年9月 Canare Corporation of Taiwan董事(現任) 平成19年12月 Canare France S.A.S.取締役(現任) 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd.取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員海外営業部長に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		財田 洋一	昭和27年12月17日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和62年12月 ベルギー松下電器株式会社出向管理部門担当取締役 平成9年4月 松下電器産業株式会社海外財務チームチームリーダー 平成12年3月 パナソニックファイナンスアジア社出向社長 平成16年4月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理グループ海外経理チームチームリーダー 平成19年3月 パナソニックインダストリーアジア株式会社出向管理部門担当取締役 平成23年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		高橋 久志美	昭和22年1月6日生	昭和40年3月 松下電器産業株式会社入社 昭和56年11月 パナソニックハワイ株式会社出向経理課長 平成元年5月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理部課長 平成17年1月 パナソニックインダストリーセールス株式会社入社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役に就任 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注)3	10
監査役		田中 耕一郎	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成9年7月 同社福井支店長 平成15年7月 名古屋三菱自動車販売株式会社出向 平成15年12月 同社取締役営業推進部長 平成17年12月 東京海上火災保険株式会社退社 平成18年1月 株式会社東京海上日動キャリアサービス入社 平成20年7月 同社名古屋支社長 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注)3	-
計						7,980

- (注) 1. 監査役財田洋一氏、高橋久志美氏及び田中耕一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終年度に係る定時株主総会の終結時。
3. 平成23年3月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
寺澤 洋志邦	昭和23年12月18日生	昭和46年3月 株式会社松坂屋入社 昭和51年3月 同社東京本社輸出入業務部担当係長 昭和63年3月 同社本社経営企画担当課長 平成16年9月 同社営業統括本部営業企画室eビジネス推進部長 平成18年3月 同社本社開発事業部開発事業スタッフ統括部長 平成20年12月 同社退社	-

なお、寺澤洋志邦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

5. 当社では、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で上記取締役4名が兼務しており他に国内営業部長 中島正敬、技術1部長 吉森直樹、管理部長及びC & I R部長 小淵 敦、経理部長 祖父江秀行、光デバイス開発部長 太田猛史、品質・環境管理部長 堀 隆彦で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生または不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

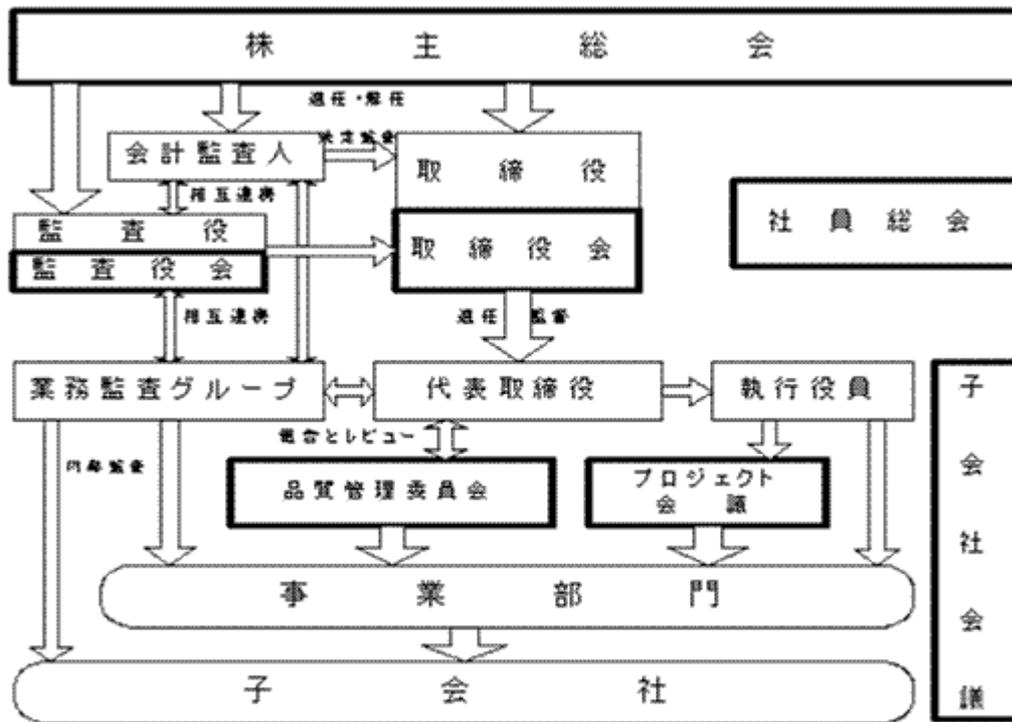
### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は7名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。また、よりスピーディに業務を遂行するために執行役員制度を導入しております。

監査役3名は社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役は3名全員が社外監査役の要件を満たすことはもとより、証券取引所が求める独立役員の要件をも満たし3名とも独立役員に就任していること、加えて当社が取締役7名、従業員100名程度といった規模を勘案し、現体制で取締役の業務執行に対して十分なけん制機能が備わっていると認識しているためです。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を現しております。  
 2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

(1) 内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者15名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、主に執行役員から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、子会社の責任者と当社の執行役員から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニタでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

(2) 会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管しており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

当社では年1度、取締役、監査役、全ての従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。

当社では半期ごとに、管理職以上の全員を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニタが可能となる等、組織改善に役立っています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

品質マネジメントシステム及び子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ（専任担当1名）が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

また、常勤監査役財田洋一氏及び監査役高橋久志氏は、大手電器メーカーにおいて経理業務を担当され、大手電器メーカーの子会社において財務会計部門の取締役を歴任されるなど、一貫して決算手続並びに財務諸表作成等に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 中村誠一氏、公認会計士 今泉 誠氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名であります。

2. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	81,739	70,772	7,020	3,946	7
社外監査役	9,618	8,550	-	1,068	3

なお、社外取締役及び社内監査役はありません。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は企業価値増大、ガバナンスを両立するために役員報酬方針を以下のように定めております。

当社の役員報酬は、優秀な経営者を確保するために、基本報酬、役員賞与、退職慰労金の組み合わせとする。業務執行兼務の取締役は、株主価値向上に連動した役員賞与の対象とするが、ガバナンスを重視すべき役割の取締役、監査役は対象としない。

3. 当社と社外監査役との間における責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除する契約を締結しております。

4. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、27,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 株式保有の状況

純投資目的の投資株式(上場株式)の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表計上額(千円)	302,289	268,253
受取配当額(千円)	537	5,072
評価損益(千円) [は損]	19,840	2,269

なお、非上場株式は保有していません。

6. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人及び勤業衆信会計士事務所に監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度はそれぞれ26,000千ウォン、340千新台幣ドル、当連結会計年度はそれぞれ25,300千ウォン、345千新台幣ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年6月11日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,388,168	3,484,960
受取手形及び売掛金	1,124,742	<sup>3</sup> 971,538
商品及び製品	795,124	1,029,708
仕掛品	22,631	42,664
原材料及び貯蔵品	112,524	143,895
繰延税金資産	146,468	145,997
その他	245,476	310,742
貸倒引当金	6,712	1,918
流動資産合計	5,828,424	6,127,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 1,191,412	<sup>1</sup> 1,183,993
減価償却累計額	866,295	884,436
建物及び構築物(純額)	325,116	299,556
機械装置及び運搬具	158,636	154,366
減価償却累計額	110,760	112,789
機械装置及び運搬具(純額)	47,875	41,576
工具、器具及び備品	680,729	663,204
減価償却累計額	624,424	608,260
工具、器具及び備品(純額)	56,305	54,943
土地	<sup>1, 2</sup> 766,564	<sup>1, 2</sup> 759,768
有形固定資産合計	1,195,862	1,155,846
無形固定資産		
投資その他の資産	5,921	6,405
投資有価証券	690,560	550,779
繰延税金資産	19,213	13,077
その他	52,152	52,803
投資その他の資産合計	761,926	616,660
固定資産合計	1,963,711	1,778,911
資産合計	7,792,136	7,906,500

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	583,593	532,512
未払金	62,025	127,258
未払法人税等	137,455	87,794
繰延税金負債	52	744
賞与引当金	113,461	56,793
役員賞与引当金	8,841	9,267
その他	115,397	144,376
流動負債合計	1,020,827	958,747
固定負債		
繰延税金負債	67,926	91,355
退職給付引当金	31,515	2,455
役員退職慰労引当金	76,076	79,070
長期未払金	210	-
その他	19,066	18,225
固定負債合計	194,793	191,107
負債合計	1,215,621	1,149,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,382,744	5,718,396
自己株式	335,031	335,031
株主資本合計	7,270,466	7,606,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	13,033
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	324,475	465,388
評価・換算差額等合計	693,952	849,473
純資産合計	6,576,514	6,756,645
負債純資産合計	7,792,136	7,906,500

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,631,726	6,640,736
売上原価	4,658,659	4,260,763
売上総利益	2,973,066	2,379,973
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141,747	114,475
給料及び賞与	667,944	535,050
役員報酬	192,592	144,104
賞与引当金繰入額	67,130	33,575
役員賞与引当金繰入額	8,841	9,267
研究開発費	358,106 <sup>1</sup>	272,665 <sup>1</sup>
その他	668,122	549,128
販売費及び一般管理費合計	2,104,485	1,658,267
営業利益	868,581	721,705
営業外収益		
受取利息	19,580	21,131
受取配当金	537	5,072
不動産賃貸料	7,237	6,650
為替差益	-	7,250
投資事業組合運用益	-	1,822
その他	11,623	12,610
営業外収益合計	38,979	54,537
営業外費用		
支払利息	524	166
不動産賃貸原価	4,086	3,728
為替差損	42,046	-
投資事業組合運用損	3,829	1,008
その他	1,001	186
営業外費用合計	51,488	5,089
経常利益	856,072	771,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	915
固定資産売却益	1,048 <sup>2</sup>	229 <sup>2</sup>
助成金収入	-	34,620
特別利益合計	1,048	35,764

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 10,119	3 2,411
固定資産売却損	4 162	4 4
投資有価証券評価損	-	11,926
減損損失	5 1,054	-
事務所移転費用	6,652	-
特別損失合計	17,988	14,342
税金等調整前当期純利益	839,132	792,576
法人税、住民税及び事業税	269,474	229,232
法人税等調整額	114,144	38,696
法人税等合計	383,618	267,928
少数株主損益調整前当期純利益	-	524,648
当期純利益	455,514	524,648

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,101,734	5,382,744
当期変動額		
剰余金の配当	168,748	188,995
連結子会社の増加に伴う減少	5,756	-
当期純利益	455,514	524,648
当期変動額合計	281,009	335,652
当期末残高	5,382,744	5,718,396
<b>自己株式</b>		
前期末残高	334,924	335,031
当期変動額		
自己株式の取得	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	335,031	335,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,989,564	7,270,466
当期変動額		
剰余金の配当	168,748	188,995
連結子会社の増加に伴う減少	5,756	-
当期純利益	455,514	524,648
自己株式の取得	107	-
当期変動額合計	280,902	335,652
当期末残高	7,270,466	7,606,118

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,733	1,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,307	14,607
当期変動額合計	13,307	14,607
当期末残高	1,574	13,033
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	377,164	324,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,689	140,913
当期変動額合計	52,689	140,913
当期末残高	324,475	465,388
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	759,949	693,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,997	155,521
当期変動額合計	65,997	155,521
当期末残高	693,952	849,473
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,229,615	6,576,514
当期変動額		
剰余金の配当	168,748	188,995
連結子会社の増加に伴う減少	5,756	-
当期純利益	455,514	524,648
自己株式の取得	107	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,997	155,521
当期変動額合計	346,899	180,131
当期末残高	6,576,514	6,756,645

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	839,132	792,576
減価償却費	76,538	57,968
減損損失	1,054	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,457	4,084
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,177	28,751
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,026	5,725
受取利息及び受取配当金	20,118	26,203
支払利息	524	166
固定資産除却損	10,119	2,411
固定資産売却損益（は益）	886	224
売上債権の増減額（は増加）	211,000	122,126
たな卸資産の増減額（は増加）	343,033	317,426
仕入債務の増減額（は減少）	185,886	20,081
未払金の増減額（は減少）	75,045	52,201
長期未払金の増減額（は減少）	3,659	-
未収消費税等の増減額（は増加）	40,173	42,762
未払消費税等の増減額（は減少）	3,430	3,115
その他	28,983	69,589
小計	1,571,948	527,167
利息及び配当金の受取額	24,310	25,393
利息の支払額	524	166
法人税等の支払額	165,321	272,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,412	280,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	875,055	501,614
定期預金の払戻による収入	810,655	622,071
長期性預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	47,612	25,737
有形固定資産の売却による収入	1,126	229
無形固定資産の取得による支出	-	1,823
投資有価証券の取得による支出	352,603	4,416
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の払戻による収入	3,048	7,496
貸付金の回収による収入	900	250
その他	15,897	20,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,643	217,187

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	107	-
配当金の支払額	168,748	188,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,855	188,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,984	64,245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,045,898	244,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,456	3,069,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,429	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,069,783	3,313,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数8社            連結子会社は、            カナレハーネス株式会社            Canare Corporation of America            Canare Corporation of Korea            Canare Corporation of Taiwan            Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd.            Canare Electric Corporation of Tianjin            Canare France S.A.S.            Canare Singapore Private Ltd.            の8社であります。            なお、前連結会計年度において非連結会社であったCanare Singapore Private Ltd. は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数8社            連結子会社は、            カナレハーネス株式会社            Canare Corporation of America            Canare Corporation of Korea            Canare Corporation of Taiwan            Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd.            Canare Electric Corporation of Tianjin            Canare France S.A.S.            Canare Singapore Private Ltd.            の8社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は、海外連結子会社との決算日の差異を解消することにより、より適切な連結業績を把握するため、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しました。当該変更に伴い、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち            Canare Corporation of America            Canare Corporation of Korea            Canare Corporation of Taiwan            Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd.            Canare Electric Corporation of Tianjin            Canare France S.A.S.            及び            Canare Singapore Private Ltd.            の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          (時価のあるもの)          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          (時価のないもの)          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品          主として、総平均法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 24～38年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法</p> <p>(ハ) リース資産          リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          (時価のあるもの)          同左</p> <p>(時価のないもの)          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品、製品、原材料、仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 24～31年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出入による外貨建債権債務 b.ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定は、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は210千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を追加表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は4,916千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																
<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,875</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	107,132	計	492,875	<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	101,020	計	486,763				
土地	385,742千円																
建物	107,132																
計	492,875																
土地	385,742千円																
建物	101,020																
計	486,763																
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法              土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末における時価と再評価</td> <td style="text-align: right;">229,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	229,878千円	後の帳簿価額との差額		<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法              同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末における時価と再評価</td> <td style="text-align: right;">240,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	240,808千円	後の帳簿価額との差額	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の																	
期末における時価と再評価	229,878千円																
後の帳簿価額との差額																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の																	
期末における時価と再評価	240,808千円																
後の帳簿価額との差額																	
	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,064 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,064 千円														
受取手形	3,064 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 358,106千円	1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 272,665千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,048千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 229千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,718千円 機械装置及び運搬具 66 工具、器具及び備品 6,334 計 10,119	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 896千円 機械装置及び運搬具 135 工具、器具及び備品 1,378 計 2,411
4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 25千円 工具、器具及び備品 136 計 162	4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3千円 工具、器具及び備品 1 計 4
5. 減損損失 当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,054千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,121	90	-	278,211
合計	278,121	90	-	278,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月10日 定時株主総会	普通株式	121,498	18.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	47,249	7.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	87,748	利益剰余金	13.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	101,247	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	利益剰余金	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,388,168千円	現金及び預金 3,484,960千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 318,385	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 170,974
現金及び現金同等物 3,069,783	現金及び現金同等物 3,313,986

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 22,730千円	1年内 20,722千円
1年超 82,890	1年超 52,618
合計 105,620	合計 73,341
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。  
 資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,388,168	3,388,168	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,124,742	1,124,742	-
(3) 投資有価証券	690,560	690,560	-
資産計	5,203,471	5,203,471	-
(1) 買掛金	583,593	583,593	-
負債計	583,593	583,593	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)為替予約取引によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は(2)受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	318,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,124,742	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	100,000	100,000	-	-
合計	1,543,127	100,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。  
 資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,484,960	3,484,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	971,538	971,538	-
(3) 投資有価証券	550,779	550,779	-
資産計	5,007,278	5,007,278	-
(1) 買掛金	532,512	532,512	-
負債計	532,512	532,512	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*) 為替予約取引によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は(2)受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	170,974	-	-	-
受取手形及び売掛金	971,538	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	100,000	-	-	-
合計	1,242,513	-	-	-

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成22年3月31日)  
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	273,850	246,166	27,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,110	100,000	110
	(3) その他	-	-	-
	小計	373,960	346,166	27,793
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	28,439	36,282	7,843
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	98,700	100,000	1,300
	(3) その他	189,461	205,533	16,071
	小計	316,600	341,815	25,214
合計		690,560	687,981	2,578

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計690,560千円(当連結会計年度)は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	114,413	96,500	17,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,413	96,500	17,912
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	153,840	174,022	20,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,860	100,000	140
	(3) その他	182,666	203,234	20,568
	小計	436,366	477,257	40,891
合計		550,779	573,757	22,978

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計550,779千円（当連結会計年度）は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,926千円の減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	80,852	-	79,051
	シンガポールドル	売掛金	84,677	-	82,380

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	39,181	-	38,266
	シンガポールドル	売掛金	43,025	-	42,837
	ユーロ	売掛金	6,852	-	6,466

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部（以下、中退共という）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出による退職年金制度によっております。

海外連結子会社のうちCanare Corporation of Taiwan及びCanare France S.A.S. は退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。

また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of America及びCanare Corporation of Koreaは確定拠出による退職年金制度を採用しております。

なお、Canare Corporation of Koreaは当連結会計年度から確定拠出による退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	31,515	2,455
(2) 退職給付引当金(千円)	31,515	2,455

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年12月31日)

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、307,013千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 当社及び国内連結子会社は平成18年6月に確定拠出年金制度へ移行しております。その移換額175,654千円は、4年を経過し移換が終了いたしました。

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、333,888千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	53,589	43,319
勤務費用(千円)	53,589	43,319

(注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 当社及び国内連結子会社が中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。
3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,178</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">24,402</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,701</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">32,149</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,162</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,888</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">313,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,062</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">104,200</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">107,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,702</td></tr> </table> <p>なお、平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,213</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">67,926</td></tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>なお、詳細につきましては注記事項（連結貸借対照表関係） 2 に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	9,805千円	賞与引当金	46,178	研究開発用資産一括費用計上	24,402	たな卸資産評価損	32,701	未実現利益調整	32,149	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	30,162	繰越欠損金	25,019	その他	68,888	繰延税金資産小計	313,520	評価性引当額	108,458	繰延税金資産合計	205,062	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	104,200	その他有価証券評価差額金	1,080	その他	2,078	繰延税金負債合計	107,359	繰延税金資産の純額	97,702	流動資産 - 繰延税金資産	146,468千円	固定資産 - 繰延税金資産	19,213	流動負債 - 繰延税金負債	52	固定負債 - 繰延税金負債	67,926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,114</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">22,651</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,345</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">48,861</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">289,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">189,646</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">120,582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">122,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,974</td></tr> </table> <p>なお、平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,997千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,077</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">91,355</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	5,618千円	賞与引当金	23,114	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	27,345	未実現利益調整	48,861	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	32,045	その他	85,766	繰延税金資産小計	289,618	評価性引当額	99,972	繰延税金資産合計	189,646	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	120,582	その他	2,089	繰延税金負債合計	122,671	繰延税金資産の純額	66,974	流動資産 - 繰延税金資産	145,997千円	固定資産 - 繰延税金資産	13,077	流動負債 - 繰延税金負債	744	固定負債 - 繰延税金負債	91,355
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	9,805千円																																																																																								
賞与引当金	46,178																																																																																								
研究開発用資産一括費用計上	24,402																																																																																								
たな卸資産評価損	32,701																																																																																								
未実現利益調整	32,149																																																																																								
減損損失	44,213																																																																																								
役員退職慰労引当金	30,162																																																																																								
繰越欠損金	25,019																																																																																								
その他	68,888																																																																																								
繰延税金資産小計	313,520																																																																																								
評価性引当額	108,458																																																																																								
繰延税金資産合計	205,062																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
海外子会社の未分配利益	104,200																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,080																																																																																								
その他	2,078																																																																																								
繰延税金負債合計	107,359																																																																																								
繰延税金資産の純額	97,702																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	146,468千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	19,213																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	52																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	67,926																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	5,618千円																																																																																								
賞与引当金	23,114																																																																																								
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																																																								
たな卸資産評価損	27,345																																																																																								
未実現利益調整	48,861																																																																																								
減損損失	44,213																																																																																								
役員退職慰労引当金	32,045																																																																																								
その他	85,766																																																																																								
繰延税金資産小計	289,618																																																																																								
評価性引当額	99,972																																																																																								
繰延税金資産合計	189,646																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
海外子会社の未分配利益	120,582																																																																																								
その他	2,089																																																																																								
繰延税金負債合計	122,671																																																																																								
繰延税金資産の純額	66,974																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	145,997千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	13,077																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	744																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	91,355																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	3.8	住民税均等割等	1.0	交際費等損金不算入額	1.3	評価性引当額の増減	3.0	連結子会社の適用税率差異	7.3	海外子会社の未分配利益	12.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	2.8	住民税均等割等	0.7	交際費等損金不算入額	1.5	連結子会社の適用税率差異	9.0	海外子会社の未分配利益	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
試験研究費税額控除	3.8																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																								
交際費等損金不算入額	1.3																																																																																								
評価性引当額の増減	3.0																																																																																								
連結子会社の適用税率差異	7.3																																																																																								
海外子会社の未分配利益	12.4																																																																																								
その他	1.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
試験研究費税額控除	2.8																																																																																								
住民税均等割等	0.7																																																																																								
交際費等損金不算入額	1.5																																																																																								
連結子会社の適用税率差異	9.0																																																																																								
海外子会社の未分配利益	2.1																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社は、「放送・通信ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,925,803	657,901	805,500	606,171	105,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824,756	-	-	514,872	-
計	6,750,559	657,901	805,500	1,121,043	105,556
営業費用	5,431,055	677,621	788,558	987,232	97,279
営業利益(又は営業損失)	1,319,504	19,719	16,941	133,810	8,276
資産	5,752,545	310,001	737,650	726,356	72,591

	シンガポール (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,771	176,022	7,631,726	-	7,631,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,339,629	(2,339,629)	-
計	354,771	176,022	9,971,355	(2,339,629)	7,631,726
営業費用	298,156	174,780	8,454,682	(1,691,538)	6,763,144
営業利益(又は営業損失)	56,615	1,242	1,516,672	(648,090)	868,581
資産	107,117	44,864	7,751,125	41,010	7,792,136

(注) 1. 当社及び連結子会社が存在する国又は地域により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は817,845千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用及び試験研究費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,063,524千円であり、その主なものは、当社での管理部門、研究開発部門に係る資産及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 当連結会計年度より、Canare Singapore Private Ltd.を重要性が増したため連結範囲に含めたことに伴いシンガポールを区分表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	716,285	1,944,877	194,091	218,152	3,073,407
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,631,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	25.5	2.5	2.9	40.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、中南米諸国

(2) アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

(3) 欧州.....ロシア、イギリス、イタリア、オーストリア等

(4) その他の地域...上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社(日本)、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.(中国)がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内を、Canare Corporation of America(米国)が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea(韓国)が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin(中国)が香港及び中国への販売を、Canare Corporation of Taiwan(台湾)が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.(シンガポール)がアジア地域(除く、中国・韓国・台湾)及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.(欧州)が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,712,118	649,633	883,520	820,041	115,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761,671	-	-	688,548	-
計	5,473,790	649,633	883,520	1,508,589	115,138
セグメント利益	391,284	29,386	88,824	202,407	11,854
セグメント資産	6,582,634	272,471	737,196	909,987	79,750
その他の項目					
減価償却費	35,280	5,465	5,375	8,443	77
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	24,916	1,483	4,023	6,342	232

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,056	125,227	6,640,736	-	6,640,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,450,220	2,450,220	-
計	335,056	125,227	9,090,957	2,450,220	6,640,736
セグメント利益	51,217	2,763	777,738	56,032	721,705
セグメント資産	149,883	41,900	8,773,824	867,324	7,906,500
その他の項目					
減価償却費	2,919	406	57,968	-	57,968
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,713	109	40,821	-	40,821

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去 23,843千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 422,074千円、債権と債務の相殺消去 331,907千円が含まれております。

(追加情報)

1. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月(平成22年4月1日～平成22年12月31日)、海外は12ヵ月(平成22年1月1日～平成22年12月31日)を連結する変則的決算となっております。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた報告セグメントにより区分すると次のとおりとなります。

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,925,803	657,901	805,500	606,171	105,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,824,756	-	-	514,872	-
計	6,750,559	657,901	805,500	1,121,043	105,556
セグメント利益	558,336	19,719	16,941	133,810	8,276
セグメント資産	6,578,577	310,001	737,650	726,356	72,591
その他の項目					
減価償却費	51,305	6,403	5,987	8,180	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,205	1,381	-	24,644	-

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	354,771	176,022	7,631,726	-	7,631,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,339,629	2,339,629	-
計	354,771	176,022	9,971,355	2,339,629	7,631,726
セグメント利益	56,615	1,242	755,504	113,076	868,581
セグメント資産	107,117	44,864	8,577,157	785,021	7,792,136
その他の項目					
減価償却費	4,200	458	76,538	-	76,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,034	648	45,914	-	45,914

（注）「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去76,049千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 422,074千円、債権と債務の相殺消去 279,662千円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	2,534,214	1,239,945	1,252,785	896,447	383,781	333,562	6,640,736

(注) 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の外部顧客への売上高を示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
3,395,758	714,305	2,205,708	159,652	165,311	6,640,736

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類されております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、ロシア、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

3. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の売上高を示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
970,433	8,509	132,694	38,802	6	4,599	799	1,155,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額	974円32銭	1,001円01銭
1株当たり当期純利益	67円48銭	77円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

（注）1．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）
当期純利益（千円）	455,514	524,648
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	455,514	524,648
普通株式の期中平均株式数（株）	6,749,922	6,749,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除却債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,411,540	2,183,822	2,045,373
税金等調整前四半期純利益金(円)	299,602	323,013	169,960
四半期純利益金額(千円)	201,871	206,861	115,914
1株当たり四半期純利益金(円)	29.91	30.65	17.17

(注) 当連結会計年度は決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっておりますので、第4四半期連結会計期間はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,680	2,222,792
受取手形	66,470	<sup>4</sup> 67,259
売掛金	<sup>2</sup> 946,728	<sup>2</sup> 964,426
商品及び製品	552,836	710,916
貯蔵品	4,379	4,587
前払費用	12,629	11,596
繰延税金資産	92,603	82,599
未収入金	<sup>2</sup> 243,301	<sup>2</sup> 252,849
その他	20,793	70,649
貸倒引当金	130	130
流動資産合計	4,290,292	4,387,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 966,327	<sup>1</sup> 966,747
減価償却累計額	736,928	751,480
建物(純額)	229,399	215,266
構築物	114,258	115,958
減価償却累計額	96,283	98,816
構築物(純額)	17,974	17,142
機械及び装置	38,864	38,864
減価償却累計額	35,583	36,178
機械及び装置(純額)	3,281	2,686
車両運搬具	17,356	17,188
減価償却累計額	16,313	15,408
車両運搬具(純額)	1,043	1,779
工具、器具及び備品	577,672	563,142
減価償却累計額	550,209	531,037
工具、器具及び備品(純額)	27,463	32,104
土地	<sup>1, 3</sup> 693,116	<sup>1, 3</sup> 693,116
有形固定資産合計	972,278	962,095
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	2,406	2,124
無形固定資産合計	3,406	3,124

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	690,560	550,779
関係会社株式	374,500	374,500
関係会社出資金	119,163	119,163
長期前払費用	18,636	19,587
繰延税金資産	36,987	37,579
差入保証金	21,184	21,020
保険積立金	277	277
その他	4,300	4,300
投資その他の資産合計	1,265,610	1,127,208
<b>固定資産合計</b>	<b>2,241,295</b>	<b>2,092,427</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,531,588</b>	<b>6,479,976</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	595,754	534,470
未払金	57,942	125,803
未払費用	31,648	43,862
未払法人税等	111,365	45,677
前受金	11,568	2,639
預り金	13,316	30,897
賞与引当金	104,761	52,833
役員賞与引当金	7,987	7,020
流動負債合計	934,344	843,203
<b>固定負債</b>		
長期未払金	210	-
役員退職慰労引当金	72,628	77,256
その他	2,075	2,456
固定負債合計	74,913	79,712
<b>負債合計</b>	<b>1,009,258</b>	<b>922,915</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,404,084	3,453,423
利益剰余金合計	4,004,084	4,053,423
自己株式	335,031	335,031
株主資本合計	5,891,806	5,941,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	13,033
土地再評価差額金	371,051	371,051
評価・換算差額等合計	369,476	384,084
純資産合計	5,522,329	5,557,060
負債純資産合計	6,531,588	6,479,976

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,291,191	5,226,356
商品売上高	459,368	247,433
売上高合計	<u>1 6,750,559</u>	<u>1 5,473,790</u>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	802,551	524,267
当期製品仕入高	<u>1 5,362,234</u>	<u>1 5,063,453</u>
合計	<u>6,164,785</u>	<u>5,587,721</u>
製品他勘定振替高	<u>2 1,270,713</u>	<u>2 1,142,631</u>
製品期末たな卸高	524,267	676,172
製品売上原価	<u>4,369,804</u>	<u>3,768,918</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,563	28,568
当期商品仕入高	<u>1 428,370</u>	<u>1 303,032</u>
合計	<u>477,934</u>	<u>331,601</u>
商品他勘定振替高	<u>3 163,239</u>	<u>3 116,839</u>
商品期末たな卸高	28,568	34,744
商品売上原価	<u>286,126</u>	<u>180,017</u>
売上原価合計	<u>4,655,930</u>	<u>3,948,935</u>
売上総利益	<u>2,094,628</u>	<u>1,524,855</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	124,860	94,562
広告宣伝費	15,662	11,334
役員報酬	107,389	79,322
給料及び賞与	461,955	355,054
法定福利費	77,474	62,758
賞与引当金繰入額	66,950	33,575
役員賞与引当金繰入額	7,987	7,020
役員退職慰労引当金繰入額	4,825	5,015
旅費及び交通費	24,643	21,192
通信費	12,024	8,445
減価償却費	21,109	15,958
地代家賃	33,886	17,831
研究開発費	<u>4 358,106</u>	<u>4 272,665</u>
その他	220,793	177,807
販売費及び一般管理費合計	<u>1,537,669</u>	<u>1,162,545</u>
営業利益	<u>556,959</u>	<u>362,310</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,111	2,112
受取配当金	537	5,072
為替差益	11,239	400
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 4,281	<sup>1</sup> 6,210
投資事業組合運用益	-	1,822
その他	5,541	5,673
営業外収益合計	24,710	21,291
<b>営業外費用</b>		
支払利息	368	166
不動産賃貸原価	831	1,461
投資事業組合運用損	3,829	1,008
その他	<sup>1</sup> 1,170	15
営業外費用合計	6,199	2,651
経常利益	575,469	380,950
特別利益		
助成金収入	-	34,620
特別利益合計	-	34,620
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 8,749	<sup>5</sup> 1,367
固定資産売却損	<sup>6</sup> 162	<sup>6</sup> 3
投資有価証券評価損	-	11,926
減損損失	<sup>7</sup> 1,054	-
関係会社株式評価損	40,575	-
特別損失合計	50,541	13,296
税引前当期純利益	524,928	402,274
法人税、住民税及び事業税	214,600	143,500
法人税等調整額	11,349	20,440
法人税等合計	225,949	163,940
当期純利益	298,978	238,334

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	262,000	262,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,000	262,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	913,210	913,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	913,210	913,210
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,273,854	3,404,084
当期変動額		
剰余金の配当	168,748	188,995
当期純利益	298,978	238,334
当期変動額合計	130,230	49,338
当期末残高	3,404,084	3,453,423

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,873,854	4,004,084
当期変動額		
剰余金の配当	168,748	188,995
当期純利益	298,978	238,334
当期変動額合計	130,230	49,338
当期末残高	4,004,084	4,053,423
<b>自己株式</b>		
前期末残高	334,924	335,031
当期変動額		
自己株式の取得	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	335,031	335,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,761,684	5,891,806
当期変動額		
剰余金の配当	168,748	188,995
当期純利益	298,978	238,334
自己株式の取得	107	-
当期変動額合計	130,122	49,338
当期末残高	5,891,806	5,941,145
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,733	1,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,307	14,607
当期変動額合計	13,307	14,607
当期末残高	1,574	13,033
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	382,784	369,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,307	14,607
当期変動額合計	13,307	14,607
当期末残高	369,476	384,084

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,378,899	5,522,329
当期変動額		
剰余金の配当	168,748	188,995
当期純利益	298,978	238,334
自己株式の取得	107	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,307	14,607
当期変動額合計	143,430	34,730
当期末残高	5,522,329	5,557,060

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	商品、製品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ・ナノテック研究所の建物 定額法 ・その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 24～38年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) ・光デバイス開発部(旧ナノテック研究 所)使用の建物 同左 ・その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 24～31年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
4．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p>
5．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針            a．ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...製品輸出による外貨            建売上債権            b．ヘッジ方針            外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益へ の影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払 金」(当事業年度末残高210千円)は、固定負債の「その 他」に含めて表示することにしました。
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に 含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及 び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記 しております。 なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は、 71,692千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,875</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	107,132	計	492,875	<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	101,020	計	486,763
土地	385,742千円												
建物	107,132												
計	492,875												
土地	385,742千円												
建物	101,020												
計	486,763												
<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">208,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">98,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,711</td> </tr> </table>	売掛金	208,843千円	未収入金	98,160	買掛金	131,711	<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,259</td> </tr> </table>	売掛金	279,744千円	未収入金	106,371	買掛金	117,259
売掛金	208,843千円												
未収入金	98,160												
買掛金	131,711												
売掛金	279,744千円												
未収入金	106,371												
買掛金	117,259												
<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法        土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日        再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229,878千円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法        同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日        再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 240,808千円</p>												
	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,064 千円</p>												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日 )
1. 関係会社との取引高 売上高                          1,824,756千円 仕入高                          1,560,267 賃貸収入                        4,281 雑損失                          623	1. 関係会社との取引高 売上高                          1,761,671千円 仕入高                          1,495,316 賃貸収入                        6,210
2. 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品を、 製品へ再加工するための外注先への払出による振替          1,270,713千円	2. 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品を、 製品へ再加工するための外注先への払出による振替          1,142,631千円
3. 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するため の外注先への払出による振替                                  163,239千円	3. 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するため の外注先への払出による振替                                  116,839千円
4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 358,106千円	4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 272,665千円
5. 固定資産除却損の内訳 建物                            2,444千円 構築物                            63 車両運搬具                        38 工具、器具及び備品              6,203 計                                  8,749	5. 固定資産除却損の内訳 車両運搬具                        16千円 工具、器具及び備品              1,350 計                                  1,367
6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具                        25千円 工具、器具及び備品              136 計                                  162	6. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具                        3千円
7. 減損損失 当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,054千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,121	90	-	278,211
合計	278,121	90	-	278,211

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式374,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金(貸借対照表計上額 子会社株式374,500千円 子会社出資金119,163千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,637</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">24,402</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,028</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,559</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">239,130</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">130,671</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">129,590</td> </tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。          なお、詳細につきましては注記事項（貸借対照表関係） 2に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	9,805千円	賞与引当金	42,637	研究開発用資産一括費用計上	24,402	たな卸資産評価損	30,028	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	29,559	関係会社株式評価損	16,514	その他	41,968	繰延税金資産小計	239,130	評価性引当額	108,458	繰延税金資産合計	130,671	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,080	繰延税金負債合計	1,080	繰延税金資産の純額	129,590	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,503</td> </tr> <tr> <td>研究開発用資産一括費用計上</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,794</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,443</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">235,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">115,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">120,178</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">120,178</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	4,931千円	賞与引当金	21,503	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	23,794	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	31,443	関係会社株式評価損	16,514	その他	70,698	繰延税金資産小計	235,750	評価性引当額	115,571	繰延税金資産合計	120,178	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	120,178
繰延税金資産																																																															
未払事業税	9,805千円																																																														
賞与引当金	42,637																																																														
研究開発用資産一括費用計上	24,402																																																														
たな卸資産評価損	30,028																																																														
減損損失	44,213																																																														
役員退職慰労引当金	29,559																																																														
関係会社株式評価損	16,514																																																														
その他	41,968																																																														
繰延税金資産小計	239,130																																																														
評価性引当額	108,458																																																														
繰延税金資産合計	130,671																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	1,080																																																														
繰延税金負債合計	1,080																																																														
繰延税金資産の純額	129,590																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	4,931千円																																																														
賞与引当金	21,503																																																														
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																														
たな卸資産評価損	23,794																																																														
減損損失	44,213																																																														
役員退職慰労引当金	31,443																																																														
関係会社株式評価損	16,514																																																														
その他	70,698																																																														
繰延税金資産小計	235,750																																																														
評価性引当額	115,571																																																														
繰延税金資産合計	120,178																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延税金負債合計	-																																																														
繰延税金資産の純額	120,178																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>  交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	6.0	住民税均等割等	1.6	交際費等損金不算入額	2.1	評価性引当額の増減	4.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
試験研究費税額控除	6.0																																																														
住民税均等割等	1.6																																																														
交際費等損金不算入額	2.1																																																														
評価性引当額の増減	4.8																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																														

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	818円14銭	823円29銭
1株当たり当期純利益	44円29銭	35円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	298,978	238,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,978	238,334
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,922	6,749,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	11,853
		(株)中京銀行	60,000	12,780
		日東エフシー(株)	23,000	9,890
		日本開閉器工業(株)	50,000	21,650
		未来工業(株)	50,000	42,600
		北川工業(株)	40,000	35,000
		(株)東京放送ホールディングス	50,000	57,650
		日本テレビ放送網(株)	3,000	38,310
		フジ・メディア・ホールディングス(株)	300	38,520
		計	303,300	268,253

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズ533	100,000	99,860
		計	100,000	99,860

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	1	44,654
		(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO スーパーV3-A号	1	88,445
		(投資信託受益証券) 新・国際優良日本株ファンド	48,281,190	49,565
		計	48,281,192	182,666

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	966,327	420	-	966,747	751,480	14,552	215,266
構築物	114,258	1,700	-	115,958	98,816	2,532	17,142
機械及び装置	38,864	-	-	38,864	36,178	595	2,686
車両運搬具	17,356	1,405	1,574	17,188	15,408	635	1,779
工具、器具及び備品	577,672	20,208	34,739	563,142	531,037	14,216	32,104
土地	693,116	-	-	693,116	-	-	693,116
有形固定資産計	2,407,596	23,734	36,313	2,395,017	1,432,922	32,532	962,095
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,000	-	-	1,000
特許権	-	-	-	3,000	875	282	2,124
無形固定資産計	-	-	-	4,000	875	282	3,124
長期前払費用	18,636	965	13	19,587	-	-	19,587
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130	130	55	74	130
賞与引当金	104,761	52,833	104,761	-	52,833
役員賞与引当金	7,987	7,020	7,987	-	7,020
役員退職慰労引当金	72,628	5,015	387	-	77,256

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92
預金	
普通預金	2,220,928
別段預金	1,771
小計	2,222,700
計	2,222,792

(ロ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	21,625
ジャトー(株)	11,025
三菱電機システムサービス(株)	5,196
加賀電子(株)	4,783
(株)第一興商	3,102
その他	21,527
計	67,259

b.期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	19,206
2月	24,378
3月	16,725
4月	6,948
計	67,259

(八) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Canare Electric Corporation of Tianjin	155,565
(株)日立国際電気	76,115
ソニーイーエムシーエス(株)	70,881
Canare Corporation of Korea	51,057
N E C ネットエスアイ(株)	38,196
その他	572,611
計	964,426

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
946,728	5,643,578	5,625,880	964,426	85.3	61.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ケーブル	203,792
ハーネス	80,644
コネクタ	223,811
機器(パッシブ)	80,591
機器(電子)	87,333
他社購入品	34,744
計	710,916

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
実験用材料	2,459
段ボール・台紙	2,128
計	4,587

(ヘ) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Canare Corporation of America	145,231
Canare Corporation of Korea	94,514
カナレハーネス㈱	71,589
Canare France S.A.S.	8,282
Canare Corporation of Taiwan	35,523
Canare Singapore Private Ltd.	19,357
計	374,500

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
進興電線㈱	108,707
カナレハーネス㈱	105,477
稲熊プレス工業㈱	41,468
関西通信電線㈱	29,650
カワイ電線商事㈱	25,363
その他	223,803
計	534,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第37期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月14日東海財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月14日東海財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日東海財務局長に提出。

(第38期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日東海財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成22年6月14日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月10日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月18日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月5日東海財務局長に提出。

事業年度(第37期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月17日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。